

# 12月定例県議会提出議案の概要

## 【 総 括 】

- |         |      |   |
|---------|------|---|
| I 予 算   | 1 件  | ・平成24年度奈良県一般会計補正予算（第3号）   |
| II 条 例  | 22 件 | ・奈良県防災会議等の組織及び運営に関する条例の一部を改正する条例<br>・奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例<br>・奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例<br>・委員会の委員その他特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例<br>・教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例<br>・奈良県手数料条例の一部を改正する条例<br>・奈良県介護基盤緊急整備等支援基金条例の一部を改正する条例<br>・奈良県介護職員処遇改善等支援基金条例の一部を改正する条例<br>・奈良県立都市公園条例の一部を改正する条例<br>・奈良県水道用水供給条例の一部を改正する条例<br>・奈良県救護施設、更正施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営の基準に関する条例<br>・奈良県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例<br>・奈良県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例<br>・奈良県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例<br>・奈良県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例<br>・奈良県障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例<br>・奈良県地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例<br>・奈良県福祉ホームの設備及び運営の基準に関する条例<br>・奈良県障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例<br>・奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例<br>・奈良県婦人保護施設の設備及び運営の基準に関する条例<br>・奈良県移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例 |
| III 契約等 | 8 件  | ・流域下水道維持管理費等市町村負担金の徴収の変更について<br>・道路整備事業にかかる請負契約の締結について<br>・公共土木施設災害復旧事業にかかる請負契約の締結について<br>・公共土木施設災害復旧事業及び道路災害関連事業にかかる請負契約の締結について<br>・流域下水道事業にかかる請負契約の変更について<br>・財産の減額貸付について<br>・奈良県社会教育センター研修施設（研修棟）の指定管理者の指定について<br>・当せん金付証票の発売について  |
| IV 報 告  | 2 件  | ・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について<br>平成24年度奈良県一般会計補正予算（第2号）<br>・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について<br>奈良県税条例の一部を改正する条例<br>奈良県暴力団排除条例の一部を改正する条例  |

合 計 33 件

【 概 要 】

I 予 算

1 奈良県一般会計補正予算（第3号） 2,927,300千円

政策課題別内訳

(単位：千円)

1	紀伊半島大水害からの復旧・復興	192,000
3	農林業の振興	92,300
4	安全・安心の確保	1,413,000
5	その他	1,230,000

財 源 内 訳

(単位：千円)

特定財源	国庫支出金	812,900
	県債	738,400
一般財源		1,376,000

一般財源の内訳

(単位：千円)

繰越金	1,376,000
-----	-----------

予 算 の 規 模

(単位：千円)

補正後予算総額	477,412,688
当初予算比	1.4%増
前年度同期比	9.1%減

奈良県一般会計補正予算（第3号）の事業概要  
（政策課題別）

## 1 紀伊半島大水害からの復旧・復興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑩新宮川水系堆積土砂処分推進事業	熊野川及び神納川の堆積土砂の処分地確保 上湯川の堆積土砂除去	千円 140,000 債務負担行為 ⑤80,000	土 木 部 河 川 課
災害復旧関連調査事業	紀伊半島大水害で被災した道路を復旧するための設計等	52,000	土 木 部 砂 防 課

## 2 観光の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
奈良公園施設魅力向上事業（県庁舎周辺地区整備事業）	県庁舎東棟の県民ホールをカフェ、コンビニエンスストアに改修するため、観光情報コーナー（iセンター）等を県庁舎主棟玄関ホールへ移設	千円 — 債務負担行為 ⑤34,300	まちづくり推進局 奈良公園室

## 3 農林業の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
農地及び農業用施設災害復旧事業	台風17号による災害の復旧 補助先 8市町村（奈良市、山添村ほか）	千円 91,000	農 林 部 農 村 振 興 課
シイタケ原木導入費支援事業	東日本大震災の影響によるシイタケ原木の購入先変更等に伴う経済的負担に対する補助 補助先 奈良県産原木しいたけ生産者連絡会 補助率 国1/2	1,300	農 林 部 奈良の木ブランド課

#### 4 安全・安心の確保

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
道路改良事業 (国予備費活用)	大規模災害に備えた緊急性の高い防災・減災対策 国道168号、国道169号、国道369号、国道425号、 桜井明日香吉野線、吉野室生寺針線、 奈良笠置線、五條吉野線、奈良名張線、 大又小川線、高野辻堂線	千円 674,000	土木部 道路建設課 道路管理課
橋りょう補修事業 (国予備費活用)	「奈良県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき早急に対 策が必要な橋梁の補修 国道166号、国道169号、桜井明日香吉野線、 平原五條線、山添桔梗が丘線	352,000	土木部 道路管理課
交通安全施設整備事業 (国予備費活用)	通学路の緊急点検を踏まえた安全対策 国道166号、榛原菟田野御杖線、桜井吉野線、 谷田奈良線、赤滝五條線、大和郡山上三橋線、 平畑運動公園線等	142,000	土木部 道路・交通環境課
河川改良事業 (国予備費活用)	浸水常襲地域における減災対策 葛下川、曾我川、高田川、葛城川の改修 河川堤防点検 河川情報システムの整備	245,000	土木部 河川課

#### 5 その他

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
財政調整基金積立金	地方財政法第7条第1項に基づく平成23年度決算剰 余金の積立て	千円 1,230,000	総務部 財政課

【繰越明許費補正】

新規

事業名	金額	繰越理由	担当部局・課室名
治山事業	千円 285,800	工法検討等に不測の日時を要したことによる	農 林 部 森 林 整 備 課
道路橋りょう整備事業 道路改良事業 橋りょう整備事業 橋りょう補修事業	674,000 98,000 352,000	国予備費に対応することによる 工法検討等に不測の日時を要したことによる 国予備費に対応することによる	土 木 部 道 路 建 設 課 道 路 管 理 課
河川改良事業 河川改良事業	245,000	国予備費に対応することによる	土 木 部 河 川 課

【債務負担行為補正】

追加

(単位：千円)

事項	期間・限度額	補正理由	担当部局・課室名
新宮川水系堆積土砂処分推進事業にかかる契約（再掲）	平成25年度 80,000	工期を確保するため	土 木 部 河 川 課
県庁舎周辺地区整備事業にかかる契約（再掲）	平成25年度 34,300	工期を確保するため	まちづくり推進局 奈 良 公 園 室
社会教育センター研修施設（研修棟）指定管理事業	平成25年度から 平成29年度まで 175,000	社会教育センター研修施設（研修棟）の管理を指定管理者に行わせるため	教 育 委 員 会 人 権 ・ 地 域 教 育 課

変更

(単位：千円)

事項	期間・限度額		補正理由	担当部局・課室名
	現 行	補 正 後		
五條土木事務所十津川復旧復興課庁舎等移転事業にかかる契約	平成25年度 367,496	平成25年度から 平成26年度まで 512,024	工期を確保するため	土 木 部 企 画 管 理 室
公共土木施設災害復旧事業にかかる契約	平成25年度から 平成26年度まで 4,144,000	平成25年度から 平成26年度まで 4,936,000	工期を確保するため	土 木 部 砂 防 課

## II 条 例

### 1 奈良県防災会議等の組織及び運営に関する条例の一部を改正する条例

〔 災害対策基本法の改正に伴い、自主防災組織の構成者又は学識経験者のうちから任命される奈良県防災会議の委員の定数を定める等のため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 公布の日

### 2 奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例

〔 知事又は教育委員会の附属機関として、奈良県民栄誉賞選考委員会等を設置するため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 公布の日

### 3 奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

〔 市町村が処理することとする事務を追加する等のため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 平成25年4月1日（一部 規則で定める日）

### 4 委員会の委員その他特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

〔 月額で報酬を定めている委員会の委員のうち非常勤のものに対する報酬を月額及び日額で定めることとするため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 平成25年4月1日

### 5 教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

〔 教育長の給料、地域手当等について定めるため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 平成25年4月1日

### 6 奈良県手数料条例の一部を改正する条例

〔 都市の低炭素化の促進に関する法律の施行に伴い、低炭素建築物新築等計画認定申請手数料等を追加するため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 公布の日

### 7 奈良県介護基盤緊急整備等支援基金条例の一部を改正する条例

〔 条例の有効期限を延長するため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 公布の日

### 8 奈良県介護職員処遇改善等支援基金条例の一部を改正する条例

〔 条例の有効期限を延長するため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 公布の日

9 奈良県立都市公園条例の一部を改正する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による都市公園法の改正に伴い、都市公園の設置基準等を定めるため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

10 奈良県水道用水供給条例の一部を改正する条例

平成25年度分からの給水料金を改定する等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 平成25年4月1日（一部 公布の日）

11 奈良県救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営の基準に関する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による生活保護法の改正に伴い、救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営の基準を定めようとするものである。

施行期日 平成25年4月1日

12 奈良県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による児童福祉法の改正に伴い、指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等を定めようとするものである。

施行期日 平成25年4月1日

13 奈良県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による児童福祉法の改正に伴い、指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等を定めようとするものである。

施行期日 平成25年4月1日

14 奈良県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による障害者自立支援法の改正に伴い、指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等を定めようとするものである。

施行期日 平成25年4月1日

15 奈良県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による障害者自立支援法の改正に伴い、指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等を定めようとするものである。

施行期日 平成25年4月1日



16 奈良県障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による障害者自立支援法の改正に伴い、障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準を定めようとするものである。

施行期日 平成25年4月1日

17 奈良県地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による障害者自立支援法の改正に伴い、地域活動支援センターの設備及び運営の基準を定めようとするものである。

施行期日 平成25年4月1日

18 奈良県福祉ホームの設備及び運営の基準に関する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による障害者自立支援法の改正に伴い、福祉ホームの設備及び運営の基準を定めようとするものである。

施行期日 平成25年4月1日

19 奈良県障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による障害者自立支援法の改正に伴い、障害者支援施設の設備及び運営の基準を定めようとするものである。

施行期日 平成25年4月1日

20 奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による児童福祉法の改正に伴い、児童福祉施設の設備及び運営の基準を定めようとするものである。

施行期日 平成25年4月1日

21 奈良県婦人保護施設の設備及び運営の基準に関する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による社会福祉法の改正に伴い、婦人保護施設の設備及び運営の基準を定めようとするものである。

施行期日 平成25年4月1日

22 奈良県移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の改正に伴い、移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準を定めようとするものである。

施行期日 公布の日

### Ⅲ 契約等

1 流域下水道維持管理費等市町村負担金の徴収の変更について

〔 維持管理費等にかかる現行市町村負担金の適用期間の延長  
平成24年度まで → 平成26年度まで 〕

2 道路整備事業にかかる請負契約の締結について

1	工 事 名	一般国道168号地域連携推進事業（国道改築）工事
	工 事 場 所	十津川村高津～上野地
	工 事 期 間	契約締結の日から平成26年8月29日まで
	契 約 金 額	655,697,700円
	契約の相手方	大阪市西区北堀江1丁目22番19号 川田工業株式会社 大阪支社 執行役員大阪支社長 苗 田 正 雄
2	工 事 名	一般国道169号高取バイパス社会資本整備総合交付金事業（道路改良）工事
	工 事 場 所	高市郡高取町松山
	工 事 期 間	契約締結の日から平成26年12月26日まで
	契 約 金 額	665,625,450円
	契約の相手方	大阪市西区北堀江1丁目22番19号 川田工業株式会社 大阪支社 執行役員大阪支社長 苗 田 正 雄
3	工 事 名	一般国道309号丹生バイパス社会資本整備総合交付金事業（道路改良）工事
	工 事 場 所	吉野郡下市町丹生～長谷
	工 事 期 間	契約締結の日から平成26年12月26日まで
	契 約 金 額	1,683,545,850円
	契約の相手方	鹿島・三和特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市高天町38番地の3 鹿島建設株式会社 奈良営業所 所長 友 竹 和 広

3 公共土木施設災害復旧事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名 一般国道169号橋梁災害復旧事業工事  
 工 事 場 所 吉野郡川上村迫  
 工 事 期 間 契約締結の日から平成26年3月31日まで  
 契 約 金 額 618,044,700円  
 契約の相手方 オリエンタル白石・森下組特定建設工事共同企業体  
 代表者 奈良市大宮町五丁目3番14号  
 オリエンタル白石株式会社 奈良営業所  
 所長 津 田 哲 雄

4 公共土木施設災害復旧事業及び道路災害関連事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名 主要地方道高野天川線橋梁災害復旧事業・道路災害関連事業工事  
 工 事 場 所 吉野郡天川村南日裏  
 工 事 期 間 契約締結の日から平成27年3月31日まで  
 契 約 金 額 737,247,000円  
 契 約 の 相 手 方 大日本土木・森下組特定建設工事共同企業体  
 代表者 奈良市高天町38番地の3  
 大日本土木株式会社 奈良営業所  
 所長 高 田 正 晃

5 流域下水道事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	大和川上流流域下水道事業第2処理区 第二浄化センター高段ポンプ棟建設工事 竹中土木・大鉄・木村特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 竹中土木 奈良営業所	
変 更 前	工 事 期 間	契約締結の日から平成26年3月20日まで
	契 約 金 額	2,377,341,750円
変 更 後	工 事 期 間	契約締結の日から平成26年3月20日まで
	契 約 金 額	2,399,503,050円

6 財産の減額貸付について

財 産 の 所 在 地 葛城市寺口1096番106  
 財 産 の 表 示 土地 34,494m<sup>2</sup>のうち一部 4,362m<sup>2</sup>  
 建物 鉄筋コンクリート造3階建 延床面積 3462.23m<sup>2</sup>  
 鉄筋コンクリート造平屋建 延床面積 24.38m<sup>2</sup>  
 鉄骨造2階建 延床面積 96.00m<sup>2</sup>  
 鉄骨造平屋建 延床面積 40.00m<sup>2</sup>  
 貸 付 の 目 的 宿泊施設として  
 貸 付 の 相 手 方 橿原市醍醐町296番地の1  
 アスカ美装株式会社  
 代表取締役 森 脇 信 之  
 貸 付 期 間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで  
 減額する貸付料の額 県が定める貸付料算定基準に基づき算定した貸付料から15,000,000円を  
 (年額) 控除した額

7 奈良県社会教育センター研修施設（研修棟）の指定管理者の指定について

指定の相手方 橿原市醍醐町296番地の1  
 アスカ美装株式会社  
 代表取締役 森 脇 信 之  
 指定の期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで

8 当せん金付証券の発売について

( 平成25年度における本県の発売限度額 9,500,000千円以内 )

## IV 報 告

### 1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

- 平成24年度奈良県一般会計補正予算（第2号）  
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費並びに奈良県議会議員（山辺郡奈良市選挙区）補欠選挙執行費  
平成24年11月19日専決

### 2 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

- 奈良県税条例の一部を改正する条例  
原子力災害対策特別措置法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正  
平成24年9月18日専決
- 奈良県暴力団排除条例の一部を改正する条例  
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正  
平成24年10月25日専決